



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 ハリマ共和物産

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津田 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 津田 信也

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 079-253-5217

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,429	3.8	1,225	6.8	1,575	3.9	866	9.8
21年3月期	32,201	△3.0	1,147	24.9	1,516	23.5	789	27.8
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利 益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率
22年3月期	円 銭 165.05	—	円 銭	% 10.3		% 9.9		% 3.7
21年3月期	円 銭 149.75	—			% 10.2		% 9.4	% 3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一千万円 21年3月期 一千万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	15,858		8,815		55.6		1,679.89	
21年3月期	15,902		8,028		50.5		1,526.45	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,812百万円 21年3月期 8,028百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,548	△329	△1,535	1,218
21年3月期	1,192	261	△697	1,534

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	105	13.4	1.4
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	104	12.1	1.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		12.5	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	17,300	△2.3	610	△6.6	800	△5.1	430	△6.8	81.97
	33,000	△1.3	1,200	△2.1	1,530	△2.9	840	△3.0	160.13

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名) ) 除外 一社 (社名) )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 5,441,568株	21年3月期 5,441,568株
② 期末自己株式数	22年3月期 195,925株	21年3月期 181,686株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,215	3.5	911	△1.0	1,386	△0.7	814	5.1
21年3月期	30,150	△3.7	920	25.0	1,396	37.3	775	60.0
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
22年3月期 円 銭 155.24			円 銭					
21年3月期 147.05			—					

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 銭	
	百万円		百万円			円 銭	
22年3月期	14,700		7,933		54.0	1,512.45	
21年3月期	14,910		7,202		48.3	1,369.26	

(参考) 自己資本 22年3月期 7,933百万円 21年3月期 7,202百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内・外の在庫調整が進み、海外経済の回復による輸出企業を中心とした輸出・生産の増加により、景気は緩やかに回復が続く状況となりました。

当流通業界におきましては、定額給付金、エコカー減税・補助金、省エネ家電の購入促進(エコポイント制度)等の効果により、雇用・所得環境の厳しさは依然として続くものの、個人消費はやや底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、情報システムの共用、人員の適正配置など従来からの卸売事業と物流関連事業のシナジー効果の追求を更に推進するとともに、独自商品の育成、販売に注力し、成果拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,429百万円（前連結会計年度比3.8%増）と増収になり、営業利益1,225百万円（前連結会計年度比6.8%増）、経常利益1,575百万円（前連結会計年度比3.9%増）、当期純利益866百万円（前連結会計年度比9.8%増）と増益を果たすことができ、営業利益、経常利益ならびに当期純利益においては、過去最高益を達成することができました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

#### ・卸売事業

得意先である流通小売業を取り巻く厳しさは続くものの、個人消費は底堅く推移し、売上高は28,082百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。更に子会社の収益構造改善が進み、営業利益は659百万円（前連結会計年度比14.1%増）と増益となりました。

#### ・物流関連事業

前期に引続いて順調に増加している受託物流の取扱高に対応すべく、物流センターの機能の拡充と業務の効率化を図りました。その結果、売上高は5,327百万円（前連結会計年度比5.4%増）と伸びるもの、取扱商品の単価低下に伴う手数料利益の低減により、営業利益は877百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

#### ・その他の事業

不動産賃貸業等のその他の事業におきましては、売上高18百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業利益16百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の消費環境は、雇用・所得環境の本格的な回復には時間がかかり、デフレ状況の中で個人消費は引き続き低迷することが予想されます。このような状況の下当社グループは、卸売事業においては独自商品の開発等による差別化、物流関連事業においては更なる効率化によって生産性を高めることにより、収益の維持を図ってまいります。

次期の見通しとしては、売上高は33,000百万円（当連結会計年度比1.3%減）、営業利益は1,200百万円（当連結会計年度比2.1%減）、経常利益は1,530百万円（当連結会計年度比2.9%減）、当期純利益は840百万円（当連結会計年度比3.0%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ44百万円減少して15,858百万円となりました。主な減少は、現金及び預金の286百万円、受取手形及び売掛金の82百万円で、現金及び預金の減少は短期借入金の返済によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ830百万円減少し、7,043百万円となりました。主な減少は短期借入金1,444百万円で、安定的な収益、新規投資の抑制によって得られた資金を債務の返済に充てました。

純資産は、前連結会計年度に比べ786百万円増加し、8,815百万円となりました。主な増加は当期純利益866百万円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,548百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が順調に推移したことと法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは329百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支払によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,535百万円となりました。これは主に短期借入金の返済支出によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	46.0	45.5	45.1	50.5	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	28.8	30.6	25.1	23.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	6.9	34.4	2.8	2.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	20.9	3.2	26.7	28.7	48.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本にしています。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から年間配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的におこなうこと考慮に入れて配当金を決定し、また自己株式の取得も弹力的に行い株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) サードパーティ・ロジスティクス部門について

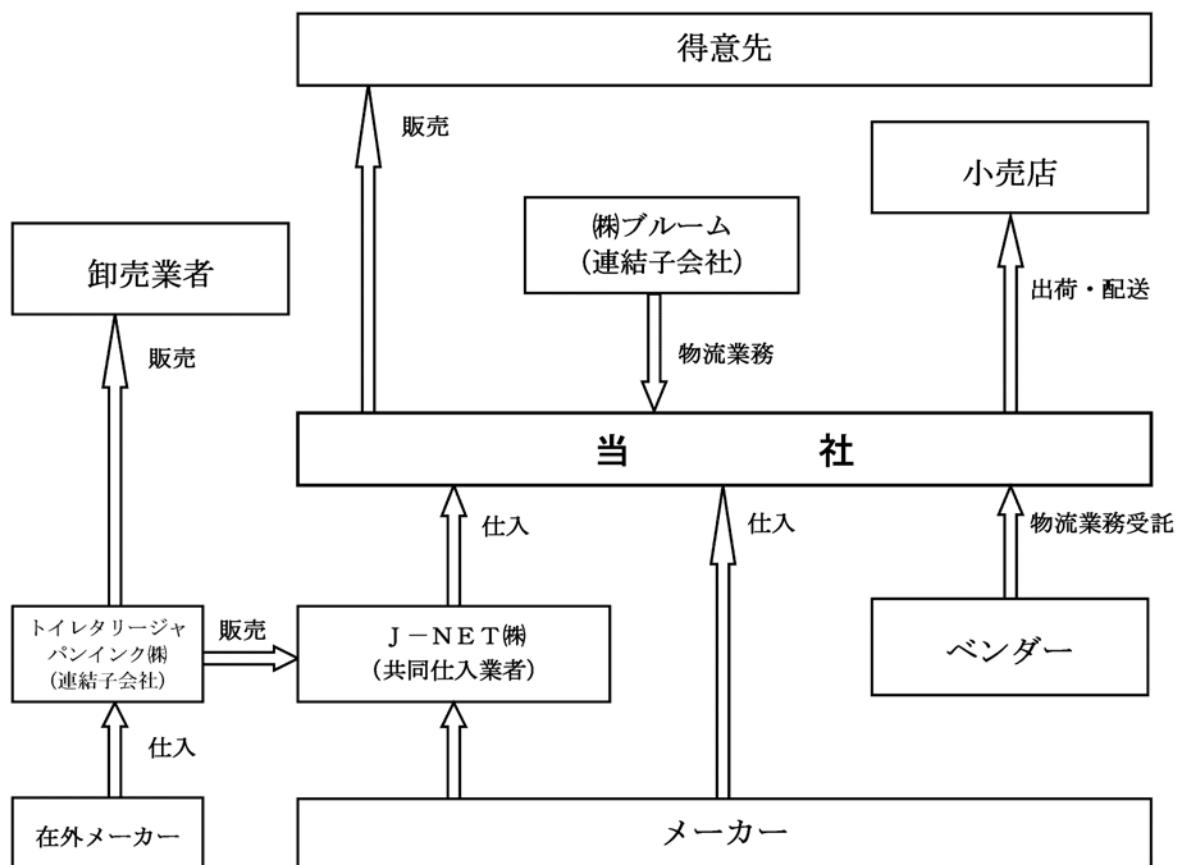
主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



※ J-NET(㈱)は当社を含む東北、関東、中・四国、九州、沖縄の同業者10社の共同仕入会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と、社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標としては、利益に重点を置いた高付加価値化を進め、ROE 10%を経営目標として定め、経営基盤の確立に取り組むこととしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスを開発・推進し、事業展開を本格化してまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、かつてない経済危機による企業業績の悪化に伴う雇用環境の悪さから個人消費の回復は以前にまして難く、小売・卸売業を取り巻く企業環境も予断を許さない厳しい状態が継続するものと思われます。

このような状況のもと当社グループは、更なる成長を遂げるため、同業他社にはない新しい機能の開発とその拡充、独自商品の開発などを積極的に展開することにより、企業価値の向上を図り、厳しい競争に打ち勝つてまいります。

卸売事業におきましては、収益性の高い独自商品を開発、そのシェアアップに努めて競業他社との差別化を図ります。また、中部・東海エリアを中心とした小売企業との取引拡大、販路拡大に注力するとともに、当社独自の商品を積極的に販売するための提案営業を継続実施いたします。

物流関連事業におきましては、新規受託物流業務獲得に全力を挙げて取り組み、物流センターの稼働率向上、収益性向上に努めます。また、受託物流業務において、生産地から消費地までの一気通貫体制構築に向けての準備を行う専門部署として設置した「物流戦略室」が中心となって、より戦略的かつローコストなサードパーティ・ロジスティクス事業の展開を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,695,026	1,408,971
受取手形及び売掛金	5,205,743	5,123,700
商品	1,466,018	1,629,052
繰延税金資産	57,517	63,691
その他	396,747	478,477
貸倒引当金	△5,886	△5,859
流動資産合計	8,815,168	8,698,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,872,069	3,855,431
減価償却累計額	△2,091,503	△2,211,568
建物及び構築物（純額）	1,780,566	1,643,862
機械装置及び運搬具	916,709	903,801
減価償却累計額	△783,033	△694,257
機械装置及び運搬具（純額）	133,676	209,544
工具、器具及び備品	243,904	271,917
減価償却累計額	△155,553	△194,783
工具、器具及び備品（純額）	88,351	77,133
土地	※2 3,808,511	※2 3,804,552
有形固定資産合計	5,811,105	5,735,092
無形固定資産		
ソフトウェア	72,898	80,374
その他	6,181	6,042
無形固定資産合計	79,079	86,417
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 187,493	※1 378,818
保険積立金	266,208	287,118
繰延税金資産	200,714	193,577
その他	588,071	525,457
貸倒引当金	△45,002	△45,986
投資その他の資産合計	1,197,485	1,338,985
固定資産合計	7,087,671	7,160,495
資産合計	15,902,839	15,858,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※1 2,646,950	※1 3,114,090
短期借入金	2,806,800	1,361,878
未払法人税等	258,751	485,561
賞与引当金	51,397	51,388
その他	760,991	640,300
<b>流動負債合計</b>	<b>6,524,891</b>	<b>5,653,219</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	521,810	547,040
退職給付引当金	285,021	289,042
役員退職慰労引当金	164,257	175,978
再評価に係る繰延税金負債	※2 298,258	※2 298,258
その他	79,638	79,834
<b>固定負債合計</b>	<b>1,348,986</b>	<b>1,390,155</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,873,878</b>	<b>7,043,374</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>719,530</b>	<b>719,530</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>690,265</b>	<b>690,265</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>7,087,941</b>	<b>7,849,142</b>
<b>自己株式</b>	<b>△162,329</b>	<b>△172,737</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>8,335,407</b>	<b>9,086,200</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>20,203</b>	<b>52,532</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>※2 △326,649</b>	<b>※2 △326,649</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△306,446</b>	<b>△274,117</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>3,073</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,028,961</b>	<b>8,815,156</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,902,839</b>	<b>15,858,531</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,201,679	33,429,750
売上原価	※4 27,647,968	28,871,105
売上総利益	4,553,711	4,558,644
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,275,824	1,243,504
役員報酬	111,160	114,440
給料及び手当	832,731	819,027
賞与	113,726	108,909
賞与引当金繰入額	36,201	34,502
退職給付費用	32,712	21,848
役員退職慰労引当金繰入額	18,096	11,721
福利厚生費	135,321	130,914
リース料	32,779	30,341
減価償却費	107,781	109,024
租税公課	49,363	49,724
その他	660,852	659,388
販売費及び一般管理費合計	3,406,550	3,333,346
営業利益	1,147,161	1,225,298
営業外収益		
受取利息	11,915	9,679
受取配当金	5,324	7,256
仕入割引	290,062	300,196
その他	126,498	84,856
営業外収益合計	433,800	401,989
営業外費用		
支払利息	42,456	32,138
売上割引	15,295	16,376
貸倒引当金繰入額	4,437	2,637
その他	2,211	921
営業外費用合計	64,400	52,075
経常利益	1,516,560	1,575,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,587
固定資産売却益	※1 339	※1 1,123
貸倒引当金戻入額	1,938	2,008
特別利益合計	2,278	26,719
特別損失		
固定資産除却損	※2 35,392	※2 18,116
リース解約損	2,308	—
減損損失	※3 43,031	※3 3,959
たな卸資産評価損	※4 5,187	—
特別損失合計	85,920	22,076
税金等調整前当期純利益	1,432,918	1,579,856
法人税、住民税及び事業税	549,080	730,000
法人税等調整額	94,427	△19,615
法人税等合計	643,507	710,384
少数株主利益	—	3,073
当期純利益	789,410	866,398

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	719, 530	719, 530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	719, 530	719, 530
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	690, 265	690, 265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690, 265	690, 265
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6, 388, 320	7, 087, 941
当期変動額		
剰余金の配当	△89, 789	△105, 197
当期純利益	789, 410	866, 398
当期変動額合計	699, 620	761, 201
当期末残高	7, 087, 941	7, 849, 142
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△142, 460	△162, 329
当期変動額		
自己株式の取得	△19, 868	△10, 407
当期変動額合計	△19, 868	△10, 407
当期末残高	△162, 329	△172, 737
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7, 655, 654	8, 335, 407
当期変動額		
剰余金の配当	△89, 789	△105, 197
当期純利益	789, 410	866, 398
自己株式の取得	△19, 868	△10, 407
当期変動額合計	679, 752	750, 793
当期末残高	8, 335, 407	9, 086, 200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,537	20,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,333	32,328
当期変動額合計	△37,333	32,328
当期末残高	20,203	52,532
土地再評価差額金		
前期末残高	△326,649	△326,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△326,649	△326,649
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△269,112	△306,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,333	32,328
当期変動額合計	△37,333	32,328
当期末残高	△306,446	△274,117
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,073
当期変動額合計	—	3,073
当期末残高	—	3,073
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,386,542	8,028,961
当期変動額		
剰余金の配当	△89,789	△105,197
当期純利益	789,410	866,398
自己株式の取得	△19,868	△10,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,333	35,402
当期変動額合計	642,418	786,195
当期末残高	8,028,961	8,815,156

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,432,918	1,579,856
減価償却費	232,539	236,905
減損損失	43,031	3,959
のれん償却額	28,571	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△784	956
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,997	△9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,012	4,021
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△265,062	11,721
受取利息及び受取配当金	△17,239	△16,936
支払利息	42,456	32,138
固定資産売却損益（△は益）	△339	△1,123
固定資産除却損	35,392	18,116
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△23,587
売上債権の増減額（△は増加）	238,922	82,042
たな卸資産の増減額（△は増加）	302,377	△163,034
仕入債務の増減額（△は減少）	△157,262	467,139
未払消費税等の増減額（△は減少）	△30,832	△47,402
その他	△29,306	△121,094
小計	1,860,397	2,063,669
利息及び配当金の受取額	17,268	17,280
利息の支払額	△42,676	△31,693
法人税等の支払額	△642,580	△500,338
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,192,408</b>	<b>1,548,917</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△160,465	△230,510
定期預金の払戻による収入	160,420	330,465
有形固定資産の取得による支出	△86,505	△216,993
有形固定資産の売却による収入	9,240	1,428
無形固定資産の取得による支出	△29,722	△28,481
固定資産の除却による支出	△7,582	—
投資有価証券の取得による支出	△5,196	△171,213
投資有価証券の売却による収入	—	56,384
貸付けによる支出	—	△950
貸付金の回収による収入	1,351	1,381
保険積立金の積立による支出	△19,234	△38,747
保険積立金の解約による収入	288,438	36,211
出資金の払込による支出	—	△69,061
その他の支出	△8,383	△2,252
その他の収入	118,993	2,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>261,353</b>	<b>△329,729</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,650,000	24,700,000
短期借入金の返済による支出	△30,600,000	△26,350,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△637,624	△669,692
配当金の支払額	△89,934	△105,187
自己株式の取得による支出	△19,868	△10,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697,426	△1,535,287
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	756,335	△316,098
現金及び現金同等物の期首残高	778,225	1,534,560
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,534,560	※ 1,218,461

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株)  (2) _____	(1) 連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株)  (2) 非連結子会社の数 1社 播磨国際物流（青島）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いづれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	持分法を適用していない非連結子会社（播磨国際物流（青島）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 　　その他有価証券 　　時価のあるもの 　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 　　時価のないもの 　　移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 　　当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 　　これにより営業利益、経常利益は9,361千円、税金等調整前当期純利益は14,549千円減少しております。 　　なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 　　その他有価証券 　　時価のあるもの 　　同左</p> <p>時価のないもの 　　同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による影響はありません。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <hr/>
建物及び構築物	3～38年					
機械装置及び運搬具	3～12年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。	――――――

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。	※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。
(1) 担保提供資産 投資有価証券 10,530千円	(1) 担保提供資産 投資有価証券 12,740千円
(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 333,213千円	(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 395,911千円
※2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 907,728千円	※2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 940,335千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。												
機械装置及び運搬具 339千円	機械装置及び運搬具 1,123千円												
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。												
建物及び構築物 26,346千円	建物及び構築物 1,054千円												
機械装置及び運搬具 84	機械装置及び運搬具 16,937												
工具、器具及び備品 1,379	工具、器具及び備品 124												
除却に伴う費用 7,582													
※3. 減損損失	※3. 減損損失												
当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。	当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。												
当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 2px;">場所</th><th style="text-align: left; padding: 2px;">用途</th><th style="text-align: left; padding: 2px;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left; padding: 2px;">兵庫県姫路市</td><td style="text-align: left; padding: 2px;">遊休資産</td><td style="text-align: left; padding: 2px;">土地</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 2px;">場所</th><th style="text-align: left; padding: 2px;">用途</th><th style="text-align: left; padding: 2px;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left; padding: 2px;">兵庫県姫路市</td><td style="text-align: left; padding: 2px;">遊休資産</td><td style="text-align: left; padding: 2px;">土地</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
兵庫県姫路市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
兵庫県姫路市	遊休資産	土地											
上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(43,031千円)を減損損失として特別損失に計上しております。	上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(3,959千円)を減損損失として特別損失に計上しております。												
なお、回収可能額は正味売却価額により測定しております、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。	なお、回収可能額は正味売却価額により測定しております、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。												
※4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額													
売上原価 9,361千円													
特別損失 5,187													

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	—	—	5,441,568
合計	5,441,568	—	—	5,441,568
自己株式				
普通株式 (注)	159,826	21,860	—	181,686
合計	159,826	21,860	—	181,686

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,789	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,197	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,441,568	—	—	5,441,568
合計	5,441,568	—	—	5,441,568
自己株式				
普通株式 (注)	181,686	14,239	—	195,925
合計	181,686	14,239	—	195,925

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,197	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,912	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(単位：千円)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
(平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定 1,695,026	現金及び預金勘定 1,408,971
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △160,465	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △190,510
現金及び現金同等物 1,534,560	現金及び現金同等物 1,218,461

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>461,563</td><td>278,891</td><td>182,672</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>255,303</td><td>138,241</td><td>117,061</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>82,628</td><td>75,608</td><td>7,020</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>799,496</td><td>492,741</td><td>306,754</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	461,563	278,891	182,672	工具、器具及び備品	255,303	138,241	117,061	ソフトウェア	82,628	75,608	7,020	合計	799,496	492,741	306,754	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>436,636</td><td>316,587</td><td>120,048</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>235,616</td><td>166,171</td><td>69,444</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>4,085</td><td>3,336</td><td>749</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>676,338</td><td>486,096</td><td>190,242</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	436,636	316,587	120,048	工具、器具及び備品	235,616	166,171	69,444	ソフトウェア	4,085	3,336	749	合計	676,338	486,096	190,242
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	461,563	278,891	182,672																																						
工具、器具及び備品	255,303	138,241	117,061																																						
ソフトウェア	82,628	75,608	7,020																																						
合計	799,496	492,741	306,754																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	436,636	316,587	120,048																																						
工具、器具及び備品	235,616	166,171	69,444																																						
ソフトウェア	4,085	3,336	749																																						
合計	676,338	486,096	190,242																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>116,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,765</td> </tr> </table>	1年内	116,747千円	1年超	200,018	合計	316,765	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>86,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,296</td> </tr> </table>	1年内	86,617千円	1年超	111,679	合計	198,296																												
1年内	116,747千円																																								
1年超	200,018																																								
合計	316,765																																								
1年内	86,617千円																																								
1年超	111,679																																								
合計	198,296																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,792</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,171</td> </tr> </table>	支払リース料	176,271千円	減価償却費相当額	165,792	支払利息相当額	8,171	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,539</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,443</td> </tr> </table>	支払リース料	121,884千円	減価償却費相当額	114,539	支払利息相当額	5,443																												
支払リース料	176,271千円																																								
減価償却費相当額	165,792																																								
支払利息相当額	8,171																																								
支払リース料	121,884千円																																								
減価償却費相当額	114,539																																								
支払利息相当額	5,443																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左 (減損損失について)																																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,129	163,317	36,188	251,087	339,523	88,435
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	127,129	163,317	36,188	251,087	339,523	88,435
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,902	3,086	△1,816	19,360	18,205	△1,155
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,902	3,086	△1,816	19,360	18,205	△1,155
	合計	132,032	166,404	34,372	270,448	357,728	87,280

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	21,089	21,089

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。

## 2. 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△285,021千円	△289,042千円
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 退職給付引当金（イーロ）	△285,021千円	△289,042千円

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付債務は特定退職金共済制度より給付される金額等を控除して記載しております。

## 3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付費用	45,317千円	29,064千円

(注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 : 千円) (平成21年3月31日現在)	(単位 : 千円) (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 129,637	減損損失 131,237
退職給付引当金 114,586	退職給付引当金 116,422
役員退職慰労引当金 66,373	役員退職慰労引当金 71,108
賞与引当金 20,855	賞与引当金 20,843
未払事業税 19,564	未払事業税 35,969
貸倒引当金 17,343	貸倒引当金 18,158
その他 71,616	その他 64,905
繰延税金資産の小計 439,978	繰延税金資産の小計 458,646
評価性引当額 △167,151	評価性引当額 △166,301
繰延税金資産の合計 272,826	繰延税金資産の合計 292,345
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △14,168	その他有価証券評価差額金 △34,748
その他 △425	その他 △327
繰延税金負債の合計 △14,594	繰延税金負債の合計 △35,075
繰延税金資産の純額 258,232	繰延税金資産の純額 257,269
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 : %) (平成21年3月31日現在)	(単位 : %) (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
住民税均等割等 0.8	住民税均等割等 0.7
課税留保金額に対する税額 2.3	課税留保金額に対する税額 2.6
評価性引当額増減 △0.1	評価性引当額増減 △0.1
その他 1.3	その他 △1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	卸売事業 (千円)	物流関連事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,126,528	5,055,260	19,890	32,201,679	—	32,201,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,349	91,942	—	96,291	(96,291)	—
計	27,130,877	5,147,203	19,890	32,297,971	(96,291)	32,201,679
営業費用	26,553,403	4,270,319	2,580	30,826,304	228,214	31,054,518
営業利益	577,474	876,883	17,309	1,471,666	(324,505)	1,147,161
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,900,717	3,590,254	557,539	13,048,510	2,854,328	15,902,839
減価償却費	124,263	127,531	39	251,834	9,276	261,111
減損損失	—	—	43,031	43,031	—	43,031
資本的支出	21,029	145,240	—	166,269	14,340	180,609

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

(1) 卸売事業・・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等

(2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業

(3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は328,198千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は3,184,257千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計方針の変更

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) (ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「卸売事業」で9,361千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	卸売事業 (千円)	物流関連事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,082,831	5,327,928	18,990	33,429,750	—	33,429,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,928	77,019	—	85,948	(85,948)	—
計	28,091,760	5,404,948	18,990	33,515,698	(85,948)	33,429,750
営業費用	27,432,744	4,526,993	2,545	31,962,283	242,168	32,204,452
営業利益	659,015	877,954	16,444	1,553,415	(328,116)	1,225,298
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	8,988,889	3,575,187	553,586	13,117,663	2,740,868	15,858,531
減価償却費	96,742	129,696	33	226,473	10,431	236,905
減損損失	—	—	3,959	3,959	—	3,959
資本的支出	140,648	44,088	—	184,736	5,194	189,930

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
  - (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
  - (3) その他の事業・・・不動産賃貸等
3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は330,794千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,792,261千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,526円45銭	1 株当たり純資産額 1,679円89銭
1 株当たり当期純利益金額 149円75銭	1 株当たり当期純利益金額 165円05銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	789,410	866,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	789,410	866,398
期中平均株式数 (株)	5,271,395	5,249,272

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,493,104	1,126,240
受取手形	120,643	131,802
売掛金	4,471,894	4,319,380
商品	1,354,286	1,489,242
前渡金	100,000	120,000
前払費用	10,993	18,569
繰延税金資産	41,977	52,605
短期貸付金	1,271	1,479
未収収益	859	378
未収入金	257,697	334,768
その他	1,296	1,979
貸倒引当金	△1,900	△1,600
<b>流動資産合計</b>	<b>7,852,125</b>	<b>7,594,846</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,510,691	3,494,052
減価償却累計額	△1,816,511	△1,921,259
建物（純額）	1,694,179	1,572,792
構築物	267,851	267,851
減価償却累計額	△196,406	△210,102
構築物（純額）	71,444	57,748
機械及び装置	803,485	786,961
減価償却累計額	△680,330	△588,205
機械及び装置（純額）	123,155	198,756
車両運搬具	15,910	18,100
減価償却累計額	△10,925	△15,000
車両運搬具（純額）	4,984	3,099
工具、器具及び備品	222,796	250,808
減価償却累計額	△135,685	△174,506
工具、器具及び備品（純額）	87,110	76,301
土地	※3 3,624,972	※3 3,621,012
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,605,846</b>	<b>5,529,712</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	4,636	4,636
ソフトウエア	72,503	79,550
その他	551	412
<b>無形固定資産合計</b>	<b>77,690</b>	<b>84,599</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 187,493	※1 378,818
関係会社株式	52,899	52,899
出資金	43	69,404
従業員に対する長期貸付金	5,692	5,053
関係会社長期貸付金	200,000	130,000
破産更生債権等	2,605	2,446
長期前払費用	1,381	1,201
長期預金	170,000	70,000
繰延税金資産	199,529	182,586
差入保証金	315,504	316,457
会員権	57,750	54,750
保険積立金	252,039	271,280
貸倒引当金	△70,325	△43,971
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,374,614</b>	<b>1,490,928</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,058,152</b>	<b>7,105,239</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,910,277</b>	<b>14,700,085</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	84,193	85,657
買掛金	※1, ※2 2,544,451	※1, ※2 2,995,208
短期借入金	2,370,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	456,800	661,878
未払金	※2 416,054	※2 344,335
未払費用	113,684	120,788
未払法人税等	245,009	403,798
未払消費税等	52,007	9,974
前受金	9,779	16,598
賞与引当金	45,736	46,199
その他	63,374	19,539
<b>流動負債合計</b>	<b>6,401,091</b>	<b>5,403,980</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	521,810	547,040
長期預り金	37,896	38,615
長期預り保証金	38,807	41,219
退職給付引当金	246,856	262,088
役員退職慰労引当金	163,407	175,128
再評価に係る繰延税金負債	※3 298,258	※3 298,258
<b>固定負債合計</b>	<b>1,307,037</b>	<b>1,362,350</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,708,128</b>	<b>6,766,330</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	719, 530	719, 530
資本剰余金		
資本準備金	690, 265	690, 265
資本剰余金合計	690, 265	690, 265
利益剰余金		
利益準備金	179, 882	179, 882
その他利益剰余金		
別途積立金	5, 200, 000	5, 800, 000
繰越利益剰余金	881, 247	990, 931
利益剰余金合計	6, 261, 129	6, 970, 814
自己株式	△162, 329	△172, 737
株主資本合計	7, 508, 595	8, 207, 872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20, 203	52, 532
土地再評価差額金	※3 △326, 649	※3 △326, 649
評価・換算差額等合計	△306, 446	△274, 117
<b>純資産合計</b>	<b>7, 202, 148</b>	<b>7, 933, 755</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14, 910, 277</b>	<b>14, 700, 085</b>

## (2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
売上高		
卸売事業売上高	26,204,367	27,086,003
物流関連事業売上高	3,926,207	4,110,686
その他の事業売上高	19,890	18,990
売上高合計	30,150,464	31,215,680
売上原価		
卸売事業原価	22,760,991	23,662,336
物流関連事業原価	3,152,051	3,367,750
その他の事業原価	2,580	2,541
売上原価合計	25,915,624	27,032,628
売上総利益	4,234,839	4,183,051
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,419,498	1,376,659
販売促進費	94,698	85,011
貸倒損失	383	—
交際費	8,164	8,596
旅費及び交通費	56,693	57,810
役員報酬	95,960	97,560
給料	755,890	746,890
賞与	101,506	95,863
賞与引当金繰入額	31,839	30,419
退職給付費用	25,802	20,031
役員退職慰労引当金繰入額	15,722	11,721
福利厚生費	117,729	115,322
教育研修費	5,864	6,591
通信費	34,237	43,907
事務用消耗品費	41,483	47,701
修繕費	71,897	51,107
賃借料	10,450	25,215
リース料	31,144	28,757
減価償却費	102,854	100,392
租税公課	45,212	44,956
水道光熱費	26,581	24,315
車両費	9,113	7,913
保険料	29,864	30,368
会議費	5,803	5,368
寄付金	673	5,542
雑費	175,214	203,813
販売費及び一般管理費合計	3,314,282	3,271,835
営業利益	920,556	911,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 15,995	※3 11,847
受取配当金	85,324	105,331
仕入割引	286,865	296,685
その他	145,525	105,973
営業外収益合計	<u>533,711</u>	<u>519,839</u>
営業外費用		
支払利息	42,554	32,138
売上割引	8,147	8,893
貸倒引当金繰入額	4,437	2,637
その他	2,180	898
営業外費用合計	<u>57,319</u>	<u>44,568</u>
経常利益	1,396,948	1,386,486
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,525	29,619
投資有価証券売却益	—	23,587
特別利益合計	<u>33,525</u>	<u>53,206</u>
特別損失		
固定資産除却損	※1 33,539	※1 18,116
リース解約損	2,308	—
減損損失	※2 43,031	※2 3,959
たな卸資産評価損	5,187	—
特別損失合計	<u>84,067</u>	<u>22,076</u>
税引前当期純利益	1,346,406	1,417,617
法人税、住民税及び事業税	494,000	617,000
法人税等調整額	77,226	△14,265
法人税等合計	<u>571,226</u>	<u>602,734</u>
当期純利益	775,179	814,882

## 売上原価明細書

(卸売事業原価)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
期首商品たな卸高		1,638,813	6.8	1,354,286	5.4
当期商品仕入高		22,476,439	93.2	23,797,292	94.6
たな卸資産評価損		24	0.0	—	—
合 計		24,115,277	100.0	25,151,578	100.0
期末商品たな卸高		1,354,286		1,489,242	
卸売事業原価		22,760,991		23,662,336	

(物流関連事業原価)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費		904,311	28.7	982,482	29.2
経費	※1	2,247,740	71.3	2,385,267	70.8
物流関連事業原価		3,152,051	100.0	3,367,750	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,337,251	1,523,286
賃借料	257,365	194,250
リース料	166,374	113,223

(その他の事業原価)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費	※1	2,580	100.0	2,541	100.0
その他の事業原価		2,580	100.0	2,541	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課	2,541	2,507
減価償却費	39	33

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	719,530	719,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	719,530	719,530
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	690,265	690,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690,265	690,265
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	179,882	179,882
当期末残高	179,882	179,882
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,800,000	5,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	600,000
当期変動額合計	400,000	600,000
当期末残高	5,200,000	5,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	595,857	881,247
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△600,000
剰余金の配当	△89,789	△105,197
当期純利益	775,179	814,882
当期変動額合計	285,389	109,684
当期末残高	881,247	990,931
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,575,739	6,261,129
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△89,789	△105,197
当期純利益	775,179	814,882
当期変動額合計	685,389	709,684
当期末残高	6,261,129	6,970,814
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△142,460	△162,329
当期変動額		
自己株式の取得	△19,868	△10,407
当期変動額合計	△19,868	△10,407
当期末残高	△162,329	△172,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,843,073	7,508,595
当期変動額		
剰余金の配当	△89,789	△105,197
当期純利益	775,179	814,882
自己株式の取得	△19,868	△10,407
当期変動額合計	665,521	699,277
当期末残高	7,508,595	8,207,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,537	20,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,333	32,328
当期変動額合計	△37,333	32,328
当期末残高	20,203	52,532
土地再評価差額金		
前期末残高	△326,649	△326,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△326,649	△326,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△269,112	△306,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,333	32,328
当期変動額合計	△37,333	32,328
当期末残高	△306,446	△274,117
純資産合計		
前期末残高	6,573,961	7,202,148
当期変動額		
剰余金の配当	△89,789	△105,197
当期純利益	775,179	814,882
自己株式の取得	△19,868	△10,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,333	32,328
当期変動額合計	628,187	731,606
当期末残高	7,202,148	7,933,755

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は24千円、税引前当期純利益は5,212千円減少しております。</p>	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~38年 機械装置及び運搬具 3~12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。	※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。
(1) 担保提供資産 投資有価証券 10,530千円	(1) 担保提供資産 投資有価証券 12,740千円
(2) 上記に対応する債務 買掛金 333,213千円	(2) 上記に対応する債務 買掛金 395,911千円
※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
買掛金 1,143千円	買掛金 1,058千円
未払金 69,904	未払金 47,820
※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。	※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 907,728千円	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 940,335千円
4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金に対し債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株) 130,334千円	4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金及び仕入先に対する債務に対して債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株) 129,758千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。												
建物 25,478千円	建物 1,054千円												
機械及び装置 14	機械及び装置 16,937												
工具、器具及び備品 462	工具、器具及び備品 124												
除却に伴う費用 7,582													
※2. 減損損失	※2. 減損損失												
当社は資産を事業の関連性によりグルーピングしております、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。	当社は資産を事業の関連性によりグルーピングしております、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。												
当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 2px;">場所</th><th style="text-align: left; padding: 2px;">用途</th><th style="text-align: left; padding: 2px;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left; padding: 2px;">兵庫県姫路市</td><td style="text-align: left; padding: 2px;">遊休資産</td><td style="text-align: left; padding: 2px;">土地</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; padding: 2px;">場所</th><th style="text-align: left; padding: 2px;">用途</th><th style="text-align: left; padding: 2px;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left; padding: 2px;">兵庫県姫路市</td><td style="text-align: left; padding: 2px;">遊休資産</td><td style="text-align: left; padding: 2px;">土地</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
兵庫県姫路市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
兵庫県姫路市	遊休資産	土地											
上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(43,031千円)を減損損失として特別損失に計上しております。	上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(3,959千円)を減損損失として特別損失に計上しております。												
なお、回収可能額は正味売却価額により測定しております、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。	なお、回収可能額は正味売却価額により測定しております、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。												
※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。												
受取配当金 80,000千円	受取配当金 100,000千円												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	159,826	21,860	—	181,686
合計	159,826	21,860	—	181,686

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)	181,686	14,239	—	195,925
合計	181,686	14,239	—	195,925

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引		リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	461,563	278,891	182,672
工具、器具及び備品	255,303	138,241	117,061
ソフトウェア	82,628	75,608	7,020
合計	799,496	492,741	306,754
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内 116,747千円		1年内 86,617千円	
1年超 200,018		1年超 111,679	
合計 316,765		合計 198,296	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 176,271千円		支払リース料 121,884千円	
減価償却費相当額 165,792		減価償却費相当額 114,539	
支払利息相当額 8,171		支払利息相当額 5,443	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
(5) 支払利息相当額の算定方法		(5) 支払利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	
(減損損失について)		(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。		同左	

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)及び当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 : 千円) (平成21年3月31日現在)	(単位 : 千円) (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 129,637	減損損失 131,237
退職給付引当金 99,730	退職給付引当金 105,883
役員退職慰労引当金 66,016	役員退職慰労引当金 70,751
貸倒引当金 28,207	貸倒引当金 18,158
賞与引当金 18,477	賞与引当金 18,664
未払事業税 18,378	未払事業税 28,576
その他 58,864	その他 62,969
繰延税金資産小計 419,313	繰延税金資産小計 436,241
評価性引当額 △163,638	評価性引当額 △166,301
繰延税金資産の合計 255,675	繰延税金資産の合計 269,940
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △14,168	その他有価証券評価差額金 △34,748
繰延税金資産の純額 241,506	繰延税金資産の純額 235,192
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 : %) (平成21年3月31日現在)	(単位 : %) (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.9
課税留保金額に対する税額 2.5	課税留保金額に対する税額 3.1
評価性引当額増減 0.4	評価性引当額増減 △0.1
その他 1.3	その他 1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5

## (1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,369円26銭	1,512円45銭
1 株当たり当期純利益 金額	147円05銭  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	155円24銭  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	775,179	814,882
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	775,179	814,882
期中平均株式数 (株)	5,271,395	5,249,272

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役 前田良樹

③退任予定日

平成22年 6月29日

### (2) その他

該当事項はありません。